



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
 コード番号 150A URL <http://www.jsh-japan.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野口 和輝
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宮崎 洋祐 (TEL) 03(3272)0606
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	2,925	14.9	123	△7.0	131	0.3	93	△5.5
2024年3月期第3四半期	2,545	—	133	—	131	—	98	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	16.60	16.30
2024年3月期第3四半期	21.27	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2024年3月期第3四半期末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	2,652	1,987	74.9
2024年3月期	2,539	1,834	72.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,987百万円 2024年3月期 1,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,111	18.1	258	24.2	256	31.5	192	32.6	34.35

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年5月15日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。
3. 上記は個別決算の業績予想です。
4. 当社は、2025年3月期第4四半期決算より連結決算に移行いたします。2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結決算への移行及び2025年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,624,100株	2024年3月期	5,482,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,613,209株	2024年3月期3Q	4,632,600株

(注) 当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月12日(水)にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2025年2月17日(月)に決算説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 3 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な原材料価格の高騰や円安に伴う物価高などから景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会へのインパクト創出の実現に向けて、「地方創生事業」及び「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。「地方創生事業」につきましては、障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現に向けて、地方における雇用の創出及び地方に在住している障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。「在宅医療事業」につきましては、持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現に向けて、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、訪問看護サービスを提供し、在宅医療を推進してまいりました。また、機動的な経営判断を行えるよう代表取締役を2名体制とし、経営体制の強化・充実を図ってまいりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当社は、当第3四半期累計期間の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。当該変更に伴い、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方の過疎化が課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域の活性化を図ることで、地域の全ての人が安心して生活できる環境を創り出すことが必要であると考えております。また、当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率について2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げの実施、2026年7月には2.7%への引き上げが予定されております。また、企業におきましては、社会的価値の創造による新たな企業価値向上の一つとして、ダイバーシティの推進やインクルージョンの実現に向けた取り組みが進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を図り、障がい者の更なる雇用を促進し、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地域間格差を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当第3四半期累計期間におきましては、農園利用企業に対し、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における知見や蓄積されたノウハウも活用し、企業が抱える多様な課題やニーズへの対応を強化してまいりました。また、障がい者雇用における企業の新たな付加価値創出に向けた提案営業を強化し、販路拡大を推進した結果、新規企業からの契約獲得及び既存のサービス利用企業からの追加契約獲得が順調に推移したことに伴い、新たに福岡県糟屋郡新宮町、熊本市南区奥古閑町及び札幌市厚別区下野幌に農園を開園いたしました。当第3四半期累計期間末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県、大分県及び北海道にて農園20拠点で事業運営を行っております。また、地域で支える共生の考え方や農園を通じたインクルージョンの実例などを提供する場として、「旗艦拠点」とすべく、熊本市北区植木町に新築農園を建設(2025年9月以降に開園予定)することを決議いたしました。更に、サービス提供エリアの拡大を図るべく、2025年1月に岡山市南区新保、同年3月に岡山県岡山市南区あけぼの町において農園を開園する予定であり、地域価値創造に向けた成長戦略としての先行投資を積極的に進めております。これらの取組みに加え、地域社会の活性化を図るべく、修学旅行生の教育体験民泊をはじめとした地方誘客及び地方の魅力ある特産品の販売の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,807,854千円(前年同四半期比28.3%増)、セグメント利益は359,301千円(同5.6%増)となりました。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2024年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、安心・安全で質の高い医療の推進が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当第3四半期累計期間におきましては、組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」が加わるとともに、東京都江戸川区一之江に営業所を開設及び1営業所の事業所との統合に伴う廃止を行った結果、当第3四半期累計期間末においては、北海道、東京都、埼玉県、大阪府、宮崎県、大分県及び佐賀県にて訪問看護ステーション16事業所及び4営業所の計20拠点での事業運営を行ってまいりました。更に、サービス提供エリアの拡大を図るため、2025年1月には岡山県岡山市南区新保に事業所を開設いたしました。併せて、地域医療連携及び障がい者雇用支援事業における事業セグメント間の連携を進めるにあたり、地域の既存ネットワークを活用した医療機関等とのリレーション構築強化を図ってまいりました。また、医療DX推進に向けて、訪問看護におけるレセプトオンライン請求及びオンライン資格確認の義務化への対応に着手し、医療情報を有効活用できる体制の構築及び事務業務の効率化を進めるとともに、2024年度診療報酬改定に伴い新設されたベースアップ評価料の算定による看護師等への処遇改善を図るなど、より質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,113,726千円(前年同四半期比2.0%減)、セグメント利益は125,288千円(同39.5%増)となりました。

<その他>

経営管理業務を受託したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は4,000千円(前年同四半期は計上なし)、セグメント利益は2,580千円(前年同四半期は計上なし)となりました。

以上のセグメントの状況及び主に各報告セグメントに配分していない全社費用が388,314千円(前年同四半期比23.4%増)となった結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は2,925,450千円(前期同四半期比14.9%増)、営業利益は123,855千円(同7.0%減)、経常利益は131,739千円(同0.3%増)、四半期純利益は93,158千円(同5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、1,457,742千円となり、前事業年度末に比べ311,991千円減少いたしました。これは主に、年払い保険料の支払等により流動資産のその他に含まれる前払費用が22,451千円増加したものの、新築農園建設に伴う手付金の支払及び農園開園に伴う設備の支払等により現金及び預金が332,121千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、1,195,243千円となり、前事業年度末に比べ425,345千円増加いたしました。これは主に、新築農園建設に伴う手付金の支払により有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が176,000千円、農園開園に伴う設備投資により建物(純額)が143,985千円、農園開園に伴う設備投資により有形固定資産のその他(純額)に含まれる工具、器具及び備品が54,663千円、新規農園の賃貸借契約締結により投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が27,552千円、リース車両の取得により有形固定資産のその他(純額)に含まれるリース資産が26,200千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、482,793千円となり、前事業年度末に比べ46,213千円減少いたしました。これは主に、人員増に伴う人件費の増加等により流動負債のその他に含まれる未払費用が30,579千円、農園開園に伴う設備投資等により流動負債のその他に含まれる未払金が12,341千円、リース車両の取得により流動負債のその他に含まれるリース債務が9,986千円増加したものの、前事業年度の法人税等の確定納付及び中間納付により

未払法人税等が42,797千円、前事業年度の消費税等の確定納付及び中間納付により流動負債のその他に含まれる未払消費税等が40,920千円、賞与の支払により賞与引当金が22,747千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、182,963千円となり、前事業年度末に比べ6,970千円増加いたしました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金が9,567千円減少したものの、リース車両の取得により固定負債のその他に含まれるリース債務が17,921千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,987,228千円となり、前事業年度末に比べ152,597千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,719千円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が93,158千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、地方創生事業の障がい者雇用支援事業における顧客企業においては、4月に向けて当社サービスの提供を求める例が多くみられること等により、障がい者雇用支援事業の障がい者紹介数、人材紹介売上の計上が下期偏重となるに伴い、当社の業績は下期偏重になりやすい傾向があると認識しております。2025年3月期におきましても、業績は下期偏重となる見通しであります。

また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2025年1月31日付でショウタイム24株式会社の株式を取得することにより子会社化いたしました。これに伴い、2025年3月期第4四半期より連結決算に移行いたします。2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「連結決算への移行及び2025年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,843	864,722
売掛金及び契約資産	508,537	503,051
貯蔵品	59	36
その他	64,295	90,223
貸倒引当金	△2	△291
流動資産合計	1,769,733	1,457,742
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	334,542	478,528
その他(純額)	252,750	508,690
有形固定資産合計	587,292	987,218
無形固定資産	2,913	964
投資その他の資産		
その他	179,691	207,944
貸倒引当金	-	△884
投資その他の資産合計	179,691	207,060
固定資産合計	769,898	1,195,243
資産合計	2,539,631	2,652,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,112	5,105
1年内返済予定の長期借入金	12,756	12,756
未払法人税等	61,443	18,646
賞与引当金	30,817	8,070
その他	420,877	438,216
流動負債合計	529,006	482,793
固定負債		
長期借入金	64,288	54,721
退職給付引当金	10,786	16,228
資産除去債務	24,151	24,195
その他	76,767	87,818
固定負債合計	175,993	182,963
負債合計	705,000	665,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,371	1,193,090
資本剰余金	1,103,371	1,133,090
利益剰余金	△432,110	△338,952
株主資本合計	1,834,631	1,987,228
純資産合計	1,834,631	1,987,228
負債純資産合計	2,539,631	2,652,985

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	2,545,603	2,925,450
売上原価	1,649,128	1,848,174
売上総利益	896,474	1,077,276
販売費及び一般管理費	763,333	953,420
営業利益	133,141	123,855
営業外収益		
受取利息	14	95
補助金収入	522	6,864
受取手数料	2,603	3,379
その他	177	1,480
営業外収益合計	3,318	11,820
営業外費用		
支払利息	2,451	2,863
その他	2,700	1,073
営業外費用合計	5,151	3,936
経常利益	131,308	131,739
特別損失		
基金拠出金評価損	-	1,456
特別損失合計	-	1,456
税引前四半期純利益	131,308	130,283
法人税、住民税及び事業税	13,227	31,969
法人税等調整額	19,543	5,155
法人税等合計	32,771	37,124
四半期純利益	98,537	93,158

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日における東京証券取引所グロース市場への株式上場にあたり、2024年4月19日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,744千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,975千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,193,090千円、資本剰余金が1,133,090千円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書)

前第3四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた700千円は、「補助金収入」522千円、「その他」177千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,409,292	1,136,310	2,545,603	—	2,545,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,409,292	1,136,310	2,545,603	—	2,545,603
セグメント利益	340,142	107,746	447,888	△314,747	133,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書 計上額 (注)3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,807,854	1,113,596	2,921,450	4,000	2,925,450	—	2,925,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	130	130	—	130	△130	—
計	1,807,854	1,113,726	2,921,580	4,000	2,925,580	△130	2,925,450
セグメント利益	359,301	150,288	509,590	2,580	512,170	△388,314	123,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△130千円はセグメント間取引の消去であります。また、セグメント利益の調整額△388,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第3四半期累計期間の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。当該変更に伴い、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	73,362千円	101,021千円
のれんの償却額	1,354千円	—千円

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会に基づき、ショウタイム24株式会社(以下、「ショウタイム24」)の株式を取得する株式譲渡契約書を2025年1月16日付で締結し、2025年1月31日に株式を取得することにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：ショウタイム24株式会社

事業の内容：スマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念とし、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとして、地方創生事業と在宅医療事業に取り組んでおります。一方、ショウタイム24は、「革新的テクノロジーと人間力を融合させ、不動産業界に新たな流通の波を起こす」を社会的使命とし、スマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供しております。この度のショウタイム24の子会社化は、当社の事業領域の拡大と事業ポートフォリオの強化ならびに収益基盤の多様化と安定化に資すると考え、第三者割当増資を引き受けることといたしました。当社が提供しているサービスに、ショウタイム24が有する新たな課題の解決手段が加わることで、人口が減少し人手が不足していく地方が抱える課題を解決し、地方創生に役立てることができる新しい付加価値を創出できるようになるものと考えております。ショウタイム24においては、当社のマーケティング・営業面での協力、採用面のバックアップなどの各種の経営資源を共有化すること、そして当社の子会社となることによる信用力向上によって、より一層の事業拡大と継続的な成長が可能であると見込んでおります。今回の株式引受及び子会社化により、当社とショウタイム24の持つノウハウを融合させ、新たな付加価値サービスを提供し、さらなる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年1月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

57.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額) 10,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。